

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会 所見

今回、文部科学省における補助事業「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X プログラム～」に関して、人文・社会科学系等の大学院生が、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AI に関する知識・技術を習得し、人文・社会科学系等と情報系の複数分野を掛け合わせた学位プログラムの構築を目指す大学院改革の取組を公募した。公募の結果、計 5 件の申請があり、申請代表校は国立大学が 4 校、私立大学が 1 校であった。

本事業は、既存の組織における教育改革だけでなく、人文・社会科学系の学問分野と数理・データサイエンス・AI に関する教育内容を掛け合わせた学位プログラム等を構築するとともに、両分野の要素が含まれていることが学位名称や研究科・専攻名称、学位記等から明示的に読み取れることや企業・自治体等との連携に基づく社会ニーズに応える実践的な教育の実施等を求めたため、多くの場合で「認可申請」や「届出」を含む組織改編を要する申請のハードルが高いものとなった。このような要件のなか、複数の大学から意欲的な取組が申請されたことは喜ばしい限りである。

本事業の審査に当たっては、申請のあった構想・計画が、事業趣旨・社会ニーズを踏まえた人材養成・カリキュラムであるか及び実現・持続可能な計画であるかといった観点に加え、数理・データサイエンス・AI に関する深い知識を持った人文・社会科学系等分野のエキスパート人材の養成に繋がるかといった点等に留意して、事業委員会による書面審査、面接審査、合議審査を実施し、選定を行った。

今回選定された取組の大学は、委員会が求めた改善に関するコメントについて着実に改善し、計画を確実にかつ迅速に実行していただきたい。また、特に、事業を実施する上では、

- ・学長の強いリーダーシップにより、新たな体制の構築に向けて計画的に事業を実施すること。
- ・先導的な事例として、積極的に事業の内容を全国の大学や企業等に情報発信すること。
- ・社会ニーズの把握に努めるとともに、継続的に教育プログラムの充実を図ること。
- ・補助期間終了後も確実に事業を推進できる体制を構築すること。

をお願いするとともに、当然のことではあるが、補助金の執行にあたり関係法令に基づき適正に管理し、執行されたい。

一方で、事業内容は、特徴的で優れた事業構想であったものの、審査の結果残念ながら選定に至らなかった取組があった。選定されなかった大学においても、学内資源の活用等により、可能な

限り取組の推進、企業等との協働関係の構築に取り組んでいただきたい。

高等教育段階の情報系の人材育成については、AI戦略2019においても、全ての大学・高等専門学校生がリテラシーレベルを習得し、その約半数が応用基礎レベルを習得することが求められているなか、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界・教育分野を問わず活躍できるトップクラスのエキスパート人材の育成も重要な課題である。本事業を実施していく中で、人文・社会科学系等の専門分野において、データサイエンス等を活用することができる高度人材が養成されることを切に期待している。

令和6年8月

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業委員会

委員長 椎名 洋